

# 平成 29 年度福井県計画に関する 事後評価

令和 2 年 8 月  
福井県

### 3. 事業の実施状況

平成29年度福井県計画に規定した事業について、平成30年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 1】 地域包括ケア病院整備事業	【総事業費】 747,367千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、嶺南区域	
事業の実施主体	福井勝山総合病院、春江病院、木村病院、福井県立病院他	
事業の期間	平成29年4月～令和2年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中核的な病院が福井・坂井医療圏に集中しており、他の医療圏から福井・坂井医療圏に患者が流出している（他医療圏の流出率：急性期4割、回復期3割）。医療・介護の連携体制を構築するためには、地域に回復期病床を整備するとともに、入院と外来医療の役割分担を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：2025年までの必要整備量（病床機能報告による現状と地域医療構想における病床の必要量との比較）に対する回復期病床整備量の割合 209床／1,614床（2,646床－1,032床） 一般・療養病床の削減 ▲70床／▲2,332床（9,923床－7,591床）</p>	
事業の内容（当初計画）	回復期病床への機能転換や病床削減を行う医療機関の施設・設備整備の支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	回復期病床を充実する医療機関数：5機関 病床を削減する医療機関数：2機関	
アウトプット指標（達成値）	回復期病床を充実する医療機関数：5機関 病床を削減する医療機関数：2機関	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 回復期病床が前年度に比べ50床増加した。50床／1,614床 一般・療養病床の削減数 &lt;集計結果待ち&gt;／2,332床</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 中核的な病院等から回復期の患者を受け入れるための病棟整備や在宅療養患者の急変時の受入れ体制の整備が一定程度進んだ。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>病院・診療所の再編等に併せ、効率よく回復期病棟等の整備を進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【事業 No.7(医療分)】 在宅ケアサポートセンター事業	【総事業費】 39,886 千円								
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	福井県、福井県医師会、福井県歯科医師会、郡市医師会									
事業の期間	平成29年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者10万人当たりの在宅療養支援病院・診療所は、全国の45.6箇所に対し、福井県は28.1箇所となっており、患者の急変等に対応できる24時間の在宅医療を提供する機関が不足している。									
	アウトカム指標:アウトカム指標:在宅医療の利用者数の2割増 (H24:4,000人 → H29:4,800人)									
事業の内容(当初計画)	サポートセンター(医師)、応援センター(歯科医師)による在宅医療等の基礎・実施研修の実施支援 郡市医師会が行う24時間在宅医療体制の構築支援									
アウトプット指標(当初の目標値)	訪問診療対応医師数 H24:300人 → H29:360人 訪問診療対応歯科医師数 H24:110人 → H29:160人									
アウトプット指標(達成値)	在宅医療の利用者数の増 H24:4,000人 → R1:6,300人									
事業の有効性・効率性	観察できた 在宅医療に従事する医師等の増加 在宅医療の利用者数の増加									
	<b>(1) 事業の有効性</b> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>H24</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>訪問診療対応医師数</td> <td>300人</td> <td>→ 300人</td> </tr> <tr> <td>訪問診療対応歯科医師数</td> <td>110人</td> <td>→ 170人</td> </tr> </table> <b>(2) 事業の効率性</b> 訪問診療対応医師は不変、歯科医師は微増であるが、在宅医療の利用者数は増加している。			H24	H29	訪問診療対応医師数	300人	→ 300人	訪問診療対応歯科医師数	110人
	H24	H29								
訪問診療対応医師数	300人	→ 300人								
訪問診療対応歯科医師数	110人	→ 170人								
その他										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【事業 No.22(医療分)】 看護師等就業推進事業	【総事業費】 18,980 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、福井県看護協会	
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師は 11,775 人(H26.12)となっているが、今後、訪問看護ステーションを始め在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成24年度には 4,000 人だったものが、平成 29 年度には 4,800 人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約 350 人のニーズがある。	
	アウトカム指標:看護職員従事者数 H26:11,775 人 → H36:次期看護職員需給見通しによる需要数	
事業の内容 (当初計画)	ナースバンク(就労斡旋)や、訪問看護推進事業、看護の心普及事業、看護師等県内就業支援事業等を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	再就業あっせんにより確保する看護職員数:465 人	
アウトプット指標 (達成値)	再就業あっせんにより確保する看護職員数 H29:462 人、H30:466 人、R 元:293 人	
事業の有効性・効率性	観察できた 再就業あっせんにより確保する看護職員数 H29:462 人、H30:466 人、R 元:293 人	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 看護師不足に対応するため、看護協会にナースセンターを設置し、就労斡旋等を行うことで、看護師の確保を行うことができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 看護師OB等が就労斡旋することにより、効率よく就業支援を行うことができた。</p>	
その他	※令和元年度の再就職者数が減少している理由 ・H30.10月より職業安定法、労働基準法等に基づき、イベント救護であっても労働契約を締結しなければならないこと、労災保険	

	<p>に加入することの遵守が強化されたためイベント救護による再就職者数が減少した</p>
事業の区分	<p>観察できた</p> <p>再就業あっせんにより確保する看護職員数</p> <p>H29:462 人、H30:466 人、R 元:293 人</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【事業 No.25(医療分)】 いきいき働ける医療の職場づくり支援事業	【総事業費】 34,299 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、福井県医師会、福井県看護協会、医療機関	
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師・看護師等の医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るためには、医療勤務環境の改善が不可欠であり、個々の医療機関が抱える課題に応じて、具体的な改善策を講じる必要がある。	
	アウトカム指標：看護師(常勤者)の離職率 H26:6.3% → 毎年:6%台(全国 11%)	
事業の内容	医療の職場づくり支援センターを設置し、講習会の開催や勤務環境改善計画を策定する医療機関へのアドバイザーの派遣実施 改善計画に基づく仮眠室等の施設整備への支援	
アウトプット指標	勤務環境改善を行う医療機関数:3 機関	
アウトプット指標 (達成値)	勤務環境改善を行う医療機関数:3 機関	
事業の有効性・効率性	観察できた 看護師(常勤者)の離職率 H27:7.0% → H30:6.6%(全国 2 位)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 医療法の改正により、医療機関の勤務環境改善が努力義務となった。このため、県医師会に医療の職場づくり支援センターを設置し、アドバイザーの派遣など医療機関が行う取組みを支援する体制を整備することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 運営協議会のメンバーに福井労働局、県医師会、県看護協会、県社会保険労務士会、医業経営コンサルタント協会が参加することにより、さまざまな観点から支援することが可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【事業 No.26(医療分)】 院内保育所等運営支援事業	【総事業費】 23,896 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成27年度看護職員退職者調査によると退職の理由で最も多いのが、「結婚、妊娠、出産、育児」(15%)であり、また「未就業看護職員把握調査」において、就業に踏み切れない理由として「育児支援の不足」(33%)を挙げている人が多いため、育児環境の充実が必要である。	
	アウトカム指標：看護師(常勤者)の離職率 H26:6.3% → 毎年:6%台(全国 11%)	
事業の内容 (当初計画)	医療機関の院内保育所の運営支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	院内保育所の利用者数:延べ 10,000 人日	
アウトプット指標 (達成値)	院内保育所の利用者数:延べ 9,657 人	
事業の有効性・効率性	観察できた 看護師(常勤者)の離職率 H27:7.0% → H28:5.6%(全国 1 位)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>民間の院内保育所に対し支援を行うことにより、出産や育児を原因とした女性医師や看護職員の離職を防止することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>院内に保育所を設置することで、育児中の医師や看護職員が安心して就労することができ、離職防止につながる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【事業 No.30(医療分)】 地域医療対策協議会開催	【総事業費】 349 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,896人(H26.12)で、2年前と比較して微増しているが、平成28年度の県内病院からの医師派遣要望70人に対し、県から派遣できた医師は30.5人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。	
	アウトカム指標：地域医療に従事する医師の派遣数 H28:30.5人 → H35:73人	
事業の内容（当初計画）	地域医療対策協議会で定める施策について、計画の進捗及び達成状況を関係者間において検証し、次の施策へつなげるための調整を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	協議会の開催数 1回	
アウトプット指標（達成値）	協議会の開催数 3回	
事業の有効性・効率性	観察できた 計画の進捗状況や達成状況を共有できた。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本県における医療人材の課題や対策を協議し、医療関係者間、行政との連携が図られるとともに、必要な施策の推進につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 各地域の医療関係者で地域医療に係る課題の共有が進み、有効な対策の検討や現状施策の見直し等が効率的に協議された。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業										
事業名	【No.1 (介護分)】 介護施設等整備事業	【総事業費】 184,090 千円									
事業の対象となる区域	福井・坂井圏域、丹南圏域										
事業の実施主体	福井県										
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了										
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：介護 5 施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の定員総数を、令和 2 年 3 月末 11,252 人（+224 人）に増床する。</p>										
事業の内容（当初計画）	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設数</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム：29 床（1 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所：9 床（1 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1 ヲ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点：3 ヲ所</td> </tr> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設数</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム：29 床（1 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所：9 床（1 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1 ヲ所</td> </tr> </table>		整備予定施設数	特別養護老人ホーム：29 床（1 ヲ所）	小規模多機能型居宅介護事業所：9 床（1 ヲ所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1 ヲ所	介護予防拠点：3 ヲ所	整備予定施設数	特別養護老人ホーム：29 床（1 ヲ所）	小規模多機能型居宅介護事業所：9 床（1 ヲ所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1 ヲ所
整備予定施設数											
特別養護老人ホーム：29 床（1 ヲ所）											
小規模多機能型居宅介護事業所：9 床（1 ヲ所）											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1 ヲ所											
介護予防拠点：3 ヲ所											
整備予定施設数											
特別養護老人ホーム：29 床（1 ヲ所）											
小規模多機能型居宅介護事業所：9 床（1 ヲ所）											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1 ヲ所											

<p>アウトプット 指標（当初の 目標値）</p>	<p>① 施設サービス <span style="float: right;">（床、括弧内は施設数）</span></p> <table border="1" data-bbox="411 286 1401 387"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>5,404(107)</td> <td>5,433(108)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 地域密着型サービス <span style="float: right;">（人／年分、括弧内は施設数）</span></p> <table border="1" data-bbox="411 483 1401 629"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>17,100(84)</td> <td>17,109(85)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2,316(12)</td> <td>2,316(13)</td> </tr> </tbody> </table>	種別	平成 30 年度	令和元年度	特別養護老人ホーム	5,404(107)	5,433(108)	種別	平成 30 年度	平成元年度	小規模多機能型居宅介護事業所	17,100(84)	17,109(85)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2,316(12)	2,316(13)
種別	平成 30 年度	令和元年度														
特別養護老人ホーム	5,404(107)	5,433(108)														
種別	平成 30 年度	平成元年度														
小規模多機能型居宅介護事業所	17,100(84)	17,109(85)														
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2,316(12)	2,316(13)														
<p>アウトプット 指標（達成値）</p>	<p>① 施設サービス <span style="float: right;">（床、括弧内は施設数）</span></p> <table border="1" data-bbox="411 815 1401 916"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>5,404(107)</td> <td>5,433(108)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 地域密着型サービス <span style="float: right;">（人／年分、括弧内は施設数）</span></p> <table border="1" data-bbox="411 1012 1401 1158"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>17,100(84)</td> <td>17,109(85)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2,316(12)</td> <td>2,316(13)</td> </tr> </tbody> </table>	種別	平成 30 年度	令和元年度	特別養護老人ホーム	5,404(107)	5,433(108)	種別	平成 30 年度	平成元年度	小規模多機能型居宅介護事業所	17,100(84)	17,109(85)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2,316(12)	2,316(13)
種別	平成 30 年度	令和元年度														
特別養護老人ホーム	5,404(107)	5,433(108)														
種別	平成 30 年度	平成元年度														
小規模多機能型居宅介護事業所	17,100(84)	17,109(85)														
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2,316(12)	2,316(13)														
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>介護 5 施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の令和 2 年 3 月 31 日現在 定員総数 11,252 人(前年対比+224 人)</p> <p><b>（１）事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備により介護 5 施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の定員総数が 11,252 人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b> 地域密着型サービスの事業者選定については公募を必須とした他、建設会社等を決定する際には入札を行う等、手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、事業全体の効率化を図った。</p>															
<p>その他</p>																

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	【No.1 (介護分)】 介護施設等整備事業	【総事業費】 264,354 千円						
事業の対象となる区域	福井・坂井圏域、丹南圏域							
事業の実施主体	福井県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：介護5施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の定員総数を、令和2年3月末11,252人（+224人）に増床する。</p>							
事業の内容（当初計画）	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設数</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：27床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)</td> </tr> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設数</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：27床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)</td> </tr> </table>		整備予定施設数	認知症高齢者グループホーム：27床(2カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)	整備予定施設数	認知症高齢者グループホーム：27床(2カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)
整備予定施設数								
認知症高齢者グループホーム：27床(2カ所)								
小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)								
整備予定施設数								
認知症高齢者グループホーム：27床(2カ所)								
小規模多機能型居宅介護事業所：9床(1カ所)								

<p>アウトプット 指標（当初の 目標値）</p>	<p>① 施設サービス <span style="float: right;">（床、括弧内は施設数）</span></p> <table border="1" data-bbox="411 286 1401 387"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1,262(96)</td> <td>1,289(98)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 地域密着型サービス <span style="float: right;">（人／年分、括弧内は施設数）</span></p> <table border="1" data-bbox="411 483 1401 584"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>17,100(84)</td> <td>17,109(85)</td> </tr> </tbody> </table>	種別	平成 30 年度	令和元年度	認知症高齢者グループホーム	1,262(96)	1,289(98)	種別	平成 30 年度	平成元年度	小規模多機能型居宅介護事業所	17,100(84)	17,109(85)
種別	平成 30 年度	令和元年度											
認知症高齢者グループホーム	1,262(96)	1,289(98)											
種別	平成 30 年度	平成元年度											
小規模多機能型居宅介護事業所	17,100(84)	17,109(85)											
<p>アウトプット 指標（達成値）</p>	<p>① 施設サービス <span style="float: right;">（床、括弧内は施設数）</span></p> <table border="1" data-bbox="411 815 1401 916"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1,262(96)</td> <td>1,289(98)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 地域密着型サービス <span style="float: right;">（人／年分、括弧内は施設数）</span></p> <table border="1" data-bbox="411 1012 1401 1113"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>17,100(84)</td> <td>17,109(85)</td> </tr> </tbody> </table>	種別	平成 30 年度	令和元年度	認知症高齢者グループホーム	1,262(96)	1,289(98)	種別	平成 30 年度	平成元年度	小規模多機能型居宅介護事業所	17,100(84)	17,109(85)
種別	平成 30 年度	令和元年度											
認知症高齢者グループホーム	1,262(96)	1,289(98)											
種別	平成 30 年度	平成元年度											
小規模多機能型居宅介護事業所	17,100(84)	17,109(85)											
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>介護 5 施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の令和 2 年 3 月 31 日現在 定員総数 11,252 人(前年対比+224 人)</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備により介護 5 施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の定員総数が 11,252 人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域密着型サービスの事業者選定については公募を必須とした他、建設会社等を決定する際には入札を行う等、手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、事業全体の効率化を図った。</p>												
<p>その他</p>													

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2 (介護分)】 ふくい認知症予防プログラム推進事業	【総事業費】 80 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 30 年 4 月現在、県内の高齢者の約 8 人に 1 人の方が認知症であり、今後も認知症高齢者は毎年約 1,000 人ずつ増加すると予想されている。認知症は要介護認定を受ける大きな要因のひとつでもあり、認知症を予防する取り組みが重要である。	
	アウトカム指標： ふくい認知症予防メニューの普及	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふくい認知症予防メニュー」作成のための検討委員会の開催</li> <li>・「ふくい認知症予防メニュー」の推進方法の検討</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	「ふくい認知症予防メニュー」作成検討委員会の開催	
アウトプット指標（達成値）	ふくい認知症予防メニュー検討部会の開催回数：6 回／年	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>ふくい認知症圏域連絡会等により、各圏域での普及の方法等を検討し、福井県民に取り組みやすい「ふくい認知症予防メニュー」を効率的に普及できた。</p>	
	<p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>県民の誰もが普段の生活の中で楽しみながらできる「ふくい認知症予防メニュー」を普及した。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>県民が楽しみながらできる、取り組みやすいメニューを作成し、普及することで、認知症予防への取組みが促された。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (介護分)】 成年後見講座開催事業	【総事業費】 636 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (福) 福井県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴う成年後見制度の需要拡大に対応するため、弁護士等の専門職だけでなく、市民が後見人を担う体制づくりを構築する必要がある。	
	アウトカム指標：地域で成年後見人として活動できる市民を増やす。	
事業の内容 (当初計画)	介護サービスの利用援助・身上監護等の支援を行い、地域で成年後見人として活動できる市民後見人等を市町と連携して養成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	成年後見講座の開催 (講座参加者 100 人/年)	
アウトプット指標 (達成値)	成年後見講座の開催 (講座参加者 301 人/年)	
事業の有効性・効率性	観察できた 県内全域から、多数の方が成年後見制度に関心を示し、講座に参加した。	
	<p>(1) 事業の有効性 成年後見制度に関心がある方や、相談を受ける機会の多い福祉関係者等に対して講座を行うことで、成年後見制度の利用促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 成年後見制度に深い知識を有し、日常生活自立支援事業の実施主体である(福)福井県社会福祉協議会に事業を委託することで、効率的に事業が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4 (介護分)】 福井県介護人材確保対策協議会開催事業	【総事業費】 1,063 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県介護人材確保対策協議会 <b>【構成団体】</b> ・事業者団体 老人福祉施設協議会、老人保健施設協議会、ホームヘルプサービス事業者協議会、デイサービスセンター協議会、小規模多機能型居宅介護事業所連絡協議会 ・職能団体 社会福祉士会、介護福祉士会、看護協会 ・養成施設等 介護福祉士養成施設協会（福井県ブロック）、福井県立大学 ・行政機関等 福井県、福井労働局、介護労働安定センター福井支部、福井県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の確保を図る。 アウトカム指標：令和 2 年度末までに、介護職員 11,891 人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	・事業者団体、職能団体、国や県など業種横断的な協議会を設置し、人材確保対策、介護分野のイメージアップ等について検討・実施する。 ・福井県介護人材確保対策協議会において、人材育成に積極的に取り組む事業者が宣言をして、その取り組みや事業者の賃金水準、人材育成体制、事業所におけるキャリアパスについて情報発信する「ふくい県介護人材育成事業所宣言制度」を検討・実施する。 ・「ふくい県介護人材育成宣言事業所」の情報の発信により、若者や求職者の介護業界への参入促進を図る。 ・宣言事業所の取り組み支援や、他の事業所への情報発信による処遇改善や環境改善の取組の動機づけを行い、業界全体のレベルアップを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	年 2 回の協議会の開催	

アウトプット指標（達成値）	協議会の開催 2回
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>協議会で創設した、ふくい介護人材育成宣言事業所制度 宣言法人数 41 法人（令和元年度 1 法人増）</p> <p><b>（１）事業の有効性</b> 人材確保対策事業について各事業者団体や関連団体からの意見を参考に、事業を立案し、実施の際には参加団体の協力が得られた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b> 各種団体が一堂に会する場を設定し、意見交換を効率的に実施できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 認知症ケア推進に係る市町の人材育成事業	【総事業費】 211 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 30 年 4 月現在、県内の高齢者の約 8 人に 1 人の方が日常生活自立度Ⅱ以上の認知症であり、今後も認知症高齢者は毎年約 1,000 人ずつ増加すると予想されている。認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるためには、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護サービス等が提供される体制整備が必要であり、体制整備を進めるためには、認知症支援に関する専門の知識や技術を習得した人材の確保が必要である。 アウトカム指標：認知症初期集中支援チームの設置市町数：17 市町	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認知症初期集中支援チーム員研修 市町職員を委託研修先へ派遣</li> <li>・ 認知症修地域支援ネットワーク会議 認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム員、地域包括支援センター職員等が地域の認知症対策について情報交換等を行う。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症初期集中支援チーム員研修の受講人数：10 人／年	
アウトプット指標（達成値）	認知症初期集中支援チーム員研修の受講人数 13 人	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>認知症地域支援推進員設置市町数：17 市町 認知症初期集中支援チーム数：17 市町</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 研修に参加し必要な知識及び技術を習得した人材が養成されることで、市町の認知症支援体制の整備につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 国が指定している専門の研修期間に人材を派遣すること</p>	

	により、必要な知識及び技術を習得することが出来た。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 認知症ケア医療人材育成事業	【総事業費】 6,027 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (委託先：福井県医師会、国立長寿医療研究センター、 福井県歯科医師会、福井県薬剤師会、福井県看護協会)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症高齢者の数は、2025（令和7）年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達すると見込まれており、早期診断・早期対応を軸に、認知症の容態の変化に応じた適時・適切な医療等が提供される体制整備を充実させる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：認知症に関する知識を習得し、適切なサービスを提供できるかかりつけ医や歯科医、薬剤師、看護師等、医療サービスを担う人材が増加する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>①かかりつけ医に対し、適切な認知症診療の知識・技術習得のための研修を実施</p> <p>②かかりつけ医への助言を行い、地域の医療介護連携の推進役となる認知症サポート医を養成するための研修を実施</p> <p>③サポート医等の地域医療機関の資質向上を図るとともに、地域における連携強化を図るための専門的、実践的な研修を実施</p> <p>④医療従事者に対して認知症に関する基礎知識や対応方法を習得させるための研修を実施</p> <p>⑤地域の医療機関、地域包括支援センター等との日常的な連携機能を有する歯科医師に対し、認知症の早期発見および認知症対応力の向上のための研修を実施</p> <p>⑥地域の医療機関、地域包括支援センター等との日常的な連携機能を有する薬剤師に対し、認知症の早期発見および認知症対応力の向上のための研修を実施</p> <p>⑦急性期病院等に勤務する看護師（リーダー的な役割）に対し、行動・心理症状（BPSD）や身体合併症等への適切対応など、医療における認知症対応力向上を図るための研修を実施</p>	

<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>①受講者数 120 人（60 人×2 会場）/年          ②受講者数 5 人/年          ③資質向上の研修 20 人（10 人×2 会場）/年          ④受講者 300 人（100 人×3 会場）/年          ⑤受講者数 50 人（50 人×1 回）/年          ⑥受講者数 50 人（50 人×1 回）/年          ⑦看護職員認知症対応力向上研修受講者数 100 人（50 人×2 回）/年</p>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>①受講者数 75 人          ②受講者数 10 人          ③資質向上の研修 22 人          ④受講者 309 人          ⑤受講者数 17 人          ⑥受講者数 21 人          ⑦看護職員認知症対応力向上研修受講者数 95 人</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>観察できた。          549 人の医療・介護人材が、認知症に関する知識を習得した。</p> <p><b>（１）事業の有効性</b>          認知症に関する知識を習得し、適切なサービスを提供できる医療人材および介護人材の確保を図ることができた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b>          対象者ごとに適したカリキュラムにより、人材育成を効率的に行うことができた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 認知症ケア介護人材育成事業	【総事業費】 1,094 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (福) 福井県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症高齢者の数は、2025 (令和 7) 年には約 700 万人、65 歳以上の高齢者の約 5 人に 1 人に達すると見込まれており、認知症介護に携わる者が必要な知識・技術を身につけ、容態の変化に応じた適時・適切な介護等が提供される体制整備を充実させる必要がある。</p> <p>一方で、介護現場における不適切な BPSD の対応から、症状が悪化して医療機関に送られてくる患者が増加しているが、3 交代勤務の施設職員には、集合研修への参加が難しい。</p> <p>アウトカム指標： 認知症ケアに関する知識を習得し、適切なサービスを提供できる介護人材が増加する。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等に対し、認知症介護に関する基礎的な知識や技術を習得させるための研修を実施地</li> <li>・域密着型サービス事業所の管理者等に対して、管理運営等のために必要な知識や技術を習得させるための研修を実施</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>受講者数 100 人</p> <p>受講者数： 開設者研修 20 人 (10 人×2 回) /年 管理者研修 60 人 (30 人×2 回) /年 計画作成担当者研修 20 人 (10 人×2 回) /年</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>受講者数：83 人</p> <p>受講者数：開設者研修 7 人 管理者研修 52 人 計画作成担当者研修 24 人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた。</p> <p>83 人が認知症に関する知識を習得した。</p> <p>周知方法を変更したため、受講者が目標値に届かなかった。</p>	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          認知症に関する知識を習得し、適切なサービスを提供できる介護人材の確保を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          対象者ごとに適したカリキュラムにより、人材育成を効率的に行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8 (介護分)】 介護職場体験事業	【総事業費】 1,902 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県（福井県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の確保を図る。 アウトカム指標：令和 2 年度末までに、介護職員 11,891 人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校高学年とその保護者に対し介護施設体験バスツアーの開催</li> <li>・ 小中高生、保護者、教員等に対し、学校訪問説明会を開催</li> <li>・ 小中高生に対し、職場体験を開催</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 親子介護体験バスツアー：年 7 回開催 （福井 2、坂井、奥越、丹南、敦賀、若狭）</li> <li>・ 学校訪問説明会：対話形式の説明会を年 30 回開催 （上期 20 回、下期 10 回）</li> <li>・ 職場体験：介護施設に赴き、介護の体験活動を行う （年 16 回）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 親子介護体験バスツアー：7 回（51 組 107 名）</li> <li>・ 学校訪問説明会：37 回</li> <li>・ 職場体験：2 回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 親子介護体験バスツアー、学校訪問説明会、職場体験 参加者数合計 2,381 人</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 将来介護の担い手となる、若者へ介護職の魅力や重要性の理解を深める機会を持つことができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 夏休み期間中に職場体験の機会を提供することにより、効率的に募集できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9 (介護分)】 介護職員等訪問指導事業	【総事業費】 2,231 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>人員等の都合で外部研修を受講することが難しい事業所において、職員に対する研修機会の確保が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：介護技術の向上が図られる延べ介護従事者数 1,000 名 増大する高齢者を支えるために必要な介護人材が、質・量ともに確保される。</p>	
事業の内容 (当初計画)	外部研修への参加が困難な在宅系サービス事業者を対象に、事業所へ理学療法士や介護福祉士等の指導者が出向いて、介護技術等に関する研修を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修実施回数 130 回 (65 事業所に対してフォローアップ研修を含め 2 回研修を実施)	
アウトプット指標 (達成値)	研修実施回数 60 回 (30 事業所に対してフォローアップ研修を含め 2 回研修を実施)	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 延べ介護従事者数 1,409 名</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 外部研修への参加が困難であった介護従事者に対し、介護技術の向上を図るための研修を受けられる体制を構築することにより、介護人材の資質向上を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 外部研修受講の機会確保が難しい事業所内の職員に対して、一括して研修することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (介護分)】 外国人介護福祉士確保促進事業	【総事業費】 42,400 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	介護福祉士養成校	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の確保を図る。 アウトカム指標：令和 2 年度末までに、介護職員 11,891 人を確保する。	
事業の内容（当初計画）	外国人介護人材の活用を促進するため、留学生受け入れ促進助成金を創設し、県内の介護福祉士養成校へ受け入れた際の学費等の支援を行うことで、外国人介護福祉士の参入促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	留学生の受入れ人数 R 元：36 人	
アウトプット指標（達成値）	留学生の受入れ人数 R 元：20 人	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 留学生の受入れ人数 R 元：20 人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護人材不足が進むなか、本県の介護福祉士養成校に入学する留学生の学費や学習に係る経費について補助を行うことで、将来増加が見込まれる外国人留学生の先駆けとなる人材を確保することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 各施設がそれぞれで確保・育成する外国人介護福祉士のリーダーを養成校で一括して確保でき、育成できる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11 (介護分)】 地域で支える在宅介護推進事業	【総事業費】 685 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	①福井県（福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会へ委託） ②福井県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センターには、新たな事業や地域包括ケアシステムの構築が求められており、職員のスキルアップが必要である。 アウトカム指標： 地域包括支援センターに、新たな事業や地域包括ケアシステムの構築に向けて、積極的に取り組む人材が増える。	
事業の内容（当初計画）	地域包括支援センター職員スキルアップ研修 地域包括支援センターの機能強化を図るため、職員の技能習得・資質向上を図るための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新任者研修 受講数 40人／年、 現任者研修 受講数 140人／年	
アウトプット指標（達成値）	新任者研修 受講数 36人 現任者研修 受講数 157人	
事業の有効性・効率性	観察できた 193人の地域包括支援センター職員のスキルアップが図られた。  <b>（1）事業の有効性</b> 地域包括支援センターに、新総合事業や地域包括ケアシステムの構築に向けて積極的に取り組む人材が増えた。 <b>（2）事業の効率性</b> 地域包括支援センター職員の一元的なスキルアップを図ることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 1,642 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (福井県介護支援専門員協会への委託)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模事業所では、ケアマネジメントに関することや困難事例の対応などの相談相手が事業所内にいないため、介護支援専門員の OJT が困難。</li> <li>・居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員は、他事業所の介護支援専門員の指導・助言まで行っていない。</li> </ul>	
	アウトカム指標: 介護支援専門員の質の向上と主任介護支援専門員の指導能力の向上	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主任介護支援専門員による実地指導・助言 小規模居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対し、主任介護支援専門員が当該事業所に出向き、要介護状態の軽減または悪化の防止に資するケアプランの作成指導や困難事例への対応等の助言を行う。 県介護支援専門員協会に専任の職員を配置し、指導に当たる主任介護支援専門員と派遣を希望する事業所のマッチングを実施する。</li> <li>・指導者説明会の開催 指導者となる主任介護支援専門員に対して、指導方法等の説明会を開催する。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主任介護支援専門員による実地指導・助言 90 事業所/年</li> <li>・指導者説明会の開催 2 回/年</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主任介護支援専門員による実地指導・助言 11 事業所</li> <li>・指導者説明会の開催 4 回</li> <li>・集団相談会 4 回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	観察できた	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  介護支援専門員が抱える悩みの解決につながり、介護支援専門員の質の向上と主任介護支援専門員の指導能力の向上の機会となった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  主任介護支援専門員および経験の浅い介護支援専門員支援の資質向上をともに図ることができた。</p>
その他	